

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 俊 仁

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 一 木 和 弘

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 一 木 和 弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
昭和鉄工株式会社 東京支社  
(東京都大田区蒲田五丁目44番5号 ユニゾ蒲田5丁目ビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	7,928	7,997	11,201
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	175	180	20
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (百万円)	136	142	96
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	396	137	833
純資産額 (百万円)	3,492	3,967	3,871
総資産額 (百万円)	15,373	15,208	15,197
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	16.19	17.51	11.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.7	26.1	25.5

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.63	34.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速や原油安による資源国の景気下振れ懸念及び中東の地政学的リスクの高まり等、先行き不透明感が強まりました。一方で、政府の経済対策や金融政策により、企業業績や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の中で当社グループは、経営体制の変更を行い、当社の事業領域から離れた事業進出を中断するとともに、新たに「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する」を掲げ、平成31年までに連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率3%以上を実現するため、「事業の選択と集中」「差別化新製品の開発」「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、79億9千7百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益1億4百万円(前年同期は営業損失2億2千4百万円)、経常利益1億8千万円(前年同期は経常損失1億7千5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億4千2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億3千6百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ・機器装置事業

機器装置事業につきましては、サーモデバイス機器は液晶用加熱炉が計画以上に出荷、売上計上できたことにより好調に推移しました。空調機器はエアハンドリングユニットやファンコイルユニットが好調に推移、環境機器も電気ヒーターが好調に推移しました。一方で、熱源機器は主力の鋼板製ボイラー、ヒーター、業務用エコキュートが伸び悩み低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は51億4千1百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

#### ・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、景観製品は大型案件が売上計上できたことにより好調に推移しました。また、鋳造品は横ばいで推移しました。

この結果、当事業の売上高は12億2千7百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、有料サービスが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は16億2千8百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千7百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		8,970		1,641		532

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 819,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,054,000	8,054	
単元未満株式	普通株式 97,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,054	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式662株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	819,000		819,000	9.13
計		819,000		819,000	9.13

(注) この他、単元未満株式が662株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,506	2,954
受取手形及び売掛金	3,495	1 3,148
電子記録債権	211	1 240
有価証券	600	400
商品及び製品	194	297
仕掛品	692	1,033
原材料	326	340
その他	99	209
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	8,124	8,621
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,581	1,581
その他(純額)	991	959
有形固定資産合計	2,572	2,540
無形固定資産	41	37
投資その他の資産		
投資有価証券	3,854	3,487
その他	631	548
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	4,459	4,009
固定資産合計	7,073	6,587
資産合計	15,197	15,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,642	1 2,806
短期借入金	4,420	4,020
未払法人税等	17	43
その他	989	816
流動負債合計	8,069	7,687
固定負債		
長期借入金	870	1,250
退職給付に係る負債	1,832	1,742
繰延税金負債	187	205
その他	367	355
固定負債合計	3,256	3,553
負債合計	11,326	11,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	605	707
自己株式	146	147
株主資本合計	3,325	3,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	565
為替換算調整勘定	219	159
退職給付に係る調整累計額	225	184
その他の包括利益累計額合計	545	540
純資産合計	3,871	3,967
負債純資産合計	15,197	15,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,928	7,997
売上原価	6,211	6,217
売上総利益	1,716	1,779
販売費及び一般管理費	1,940	1,674
営業利益又は営業損失( )	224	104
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	53	62
持分法による投資利益	7	28
その他	36	32
営業外収益合計	116	142
営業外費用		
支払利息	59	55
その他	9	10
営業外費用合計	68	65
経常利益又は経常損失( )	175	180
特別利益		
固定資産売却益	22	-
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	54	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	120	180
法人税、住民税及び事業税	16	37
法人税等合計	16	37
四半期純利益又は四半期純損失( )	136	142
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	136	142

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	136	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	14
退職給付に係る調整額	47	40
持分法適用会社に対する持分相当額	36	59
その他の包括利益合計	533	4
四半期包括利益	396	137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396	137
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	262百万円
電子記録債権	百万円	0百万円
支払手形	百万円	141百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	107百万円	114百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	40	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,181	1,172	1,574	7,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	11	108	127
計	5,188	1,184	1,682	8,055
セグメント損失( )	124	91	8	224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	224
四半期連結損益計算書の営業損失( )	224

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,141	1,227	1,628	7,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	15	64	92
計	5,153	1,243	1,692	8,089
セグメント利益又は損失( )	122	59	41	104

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	104
四半期連結損益計算書の営業利益	104

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	16.19円	17.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	136	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	136	142
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,431	8,150

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。